

令和元年度

常陸大宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

常陸大宮市監査委員

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

- ア 令和元年度常陸大宮市一般会計歳入歳出決算
- イ 令和元年度常陸大宮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ウ 令和元年度常陸大宮市公営墓地特別会計歳入歳出決算
- エ 令和元年度常陸大宮市介護保険特別会計歳入歳出決算
- オ 令和元年度常陸大宮市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- カ 令和元年度常陸大宮市戸別浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- キ 令和元年度常陸大宮市温泉事業特別会計歳入歳出決算
- ク 令和元年度常陸大宮市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ケ 令和元年度那珂地方公平委員会特別会計歳入歳出決算

(2) 政令で定める書類

- ア 令和元年度常陸大宮市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- イ 令和元年度常陸大宮市各会計実質収支に関する調書
- ウ 令和元年度常陸大宮市各会計財産に関する調書

(3) 基金運用状況調書

- ア 令和元年度常陸大宮市土地開発基金
- イ 令和元年度常陸大宮市宅地開発基金
- ウ 令和元年度常陸大宮市収入印紙等購入基金
- エ 令和元年度常陸大宮市輝く人づくり奨学基金

2 審査の期日

令和2年7月17日から7月21日まで

3 審査の方法

常陸大宮市各会計歳入歳出決算書及び政令で定める書類について、関係諸帳簿、証書類と照合し、決算計数の正確性を検証するとともに、関係職員から説明を聴取し、収支の適法性、予算の執行が効率的に行われているかを主眼に実施した。

基金の運用状況については、基金の運用状況調書と関係諸帳簿、証書類により上記に準じて実施した。

第2 審査の結果

令和元年度常陸大宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに証書類を審査したところ、収支ともに正確で、かつ、規定に違背した点はなく、その計算は帳簿及び証書類に照合し、すべて正当と認めた。また、予算の執行状況についても適正であることを認めた。

基金の運用状況については、条例の目的に従って適正に運用されており、収支ともに正確で、かつ、規定に違背した点はなく、その運用は帳簿及び証書類に照合し、すべて正当と認めた。

なお、審査に基づく意見は、次のとおりである。

1 財政運営について

本年度の当市は、令和元年東日本台風の災害復旧や被災者支援に加え、新型コロナウイルス感染症の影響などが相まって、例年にない状況にあった。これらの対応のため、迅速な補正予算編成が行われながらも、相応の財源を確保することで、市財政の健全性の維持が図られた。

歳入面では、市民税や固定資産税等の地方税が減収となったが、子どものための教育・保育給付費負担金等による国庫支出金が増となった。また、令和元年東日本台風への災害対応のため、災害救助費や農地及び道路等の復旧事業費として国や県からの補助金等を受け入れたほか、不足する財源に充てるため、災害復旧事業債の借入れや財政調整基金の繰入れが行われている。

また、歳出面においても、同様に災害対応に係る費用として、災害救助費、災害ゴミ処理対策費や、農地及び道路の整備復旧に係る事業費に加え、公営企業会計への支出が増加した。このほか、学校給食センター施設整備事業や茨城国体常陸大宮市実行委員会負担金等による教育費が増加している。

本年度は、被災により緊急的な財政支出が生じたため、国・県の補助金の受入れや財政調整基金の取崩し等により、所要財源の確保が図られた。また、令和2年に入り発生した新型コロナウイルス感染症への対応については、適切な財政措置が講じられ、迅速な対策が行われている。

しかしながら、今後、歳入面では、生産年齢人口の減少や新型コロナウイルス感染拡大に起因する経済の低迷により、税収減が懸念される場所である。

歳出面では、引き続きインフラを含む公共施設に係る維持修繕費や災害復旧による費用が見込まれる。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、感染防止対策や経済対策の取組みなど、新たな課題への対応も求められている。

このような状況下においても、行財政運営に当たっては、市税等の自主財源の確保や事務事業の見直しなどによる経費節減・合理化を進め、健全な財政運営の維持を図っていくことが肝要である。

更なる市民福祉の向上と市の発展を図るため、社会経済情勢の変化を的確に把握し、限られた財源の効果的かつ効率的な運用に努められたい。

2 未収金対策について

令和元年度一般会計及び特別会計を合わせた収入未済額は、前年度比 5.1% (25,109,552 円) の減となっており、平成 25 年度から対前年度比で減少が続いている。収入未済額の着実な減少の背景には、市未収金対策委員会を中心とした各部署の継続的な取組がある。

しかしながら、総額 471,995,944 円と多額の未収金が依然として残っており、その中には、滞納から相当の期間が経過しているものも散見された。特に、私債権については、法令上の位置付けが市税等の公債権と異なるため、より適切な法的手続が望まれる。

未収金対策については、これまでの成果や課題の検証を行うとともに、債権回収方法に係るノウハウの共有化を図るなど、効率的かつ実効性の高い収納事務の推進に努められたい。

主な収入項目に係る未済額の状況については、以下のとおりである。

- ① 市税(市民税, 固定資産税, 軽自動車税)については、収納率が 94.2% で前年度比 3.4 ポイントの増となっている。しかし、前年度のように高額の不納欠損がなかったことなどから、収入未済額は、前年度比 2.9% (7,817,448 円) 増の 281,566,571 円となっている。
- ② 児童福祉費負担金については、収納率が 99.4% で前年度比 0.1 ポイントの増となっている。収入未済額は、前年度比 47.5% (504,500 円) 減の 558,600 円となっている。
- ③ 住宅使用料(市営住宅使用料, 汚水処理施設使用料, 市営住宅駐車場使用料)については、収納率が 85.8% で前年度比 0.4 ポイントの増となっている。収入未済額は、前年度比 3.1% (818,560 円) 減の 25,818,350 円となっている。
- ④ 高額療養費貸付金元利収入については、収納率が 10.0% で前年度比 0.1 ポイントの減となっている。収入未済額は、前年度比 10.0% (85,000 円) 減の 762,000 円となっている。
- ⑤ 住宅新築資金等貸付金元利収入については、収納率が 5.3% で前年度比 16.0 ポイントの減となっている。収入未済額は、前年度比 5.3% (1,020,000 円) 減の 18,377,456 円となっている。
- ⑥ 学校給食費については、収納率が 98.6% で前年度比 0.4 ポイントの減となっている。収入未済額は、前年度比 0.4% (4,900 円) 増の 1,333,115 円となっている。
- ⑦ 生活保護返還金については、収納率が 32.4% で前年度比 1.2 ポイントの増となっている。収入未済額は、前年度比 5.6% (698,621 円) 減の 11,802,069 円となっている。
- ⑧ 国民健康保険税については、収納率が 86.4% と前年度比 3.9 ポイントの増となっている。収入未済額は、不納欠損額 13,841,779 円(前年度比 64.2%

(24,910,390 円) の減) の計上による影響もあるが、前年度比 19.0% (27,367,815 円) 減の 116,350,495 円となっている。

- ⑨ 介護保険料(第1号被保険者保険料)については、収納率が 98.5%で前年度比 0.1 ポイントの増となっている。収入未済額は、前年度比 13.0% (1,853,300 円) 減の 12,295,920 円となっている。
- ⑩ 後期高齢者医療保険料については、収納率が 99.6%で前年度比 0.3 ポイントの増となっている。収入未済額は、前年度比 36.4% (802,784 円) 減の 1,397,096 円となっている。

3 その他

適正な予算積算と不用額の縮減について

教育委員会事務局所管の空調設備整備工事や空調機保守点検委託料等において、入札差金を理由として予算額と執行額に大きな乖離が生じているケースが散見された。

入札による支出額の抑制は、経費節減の面から望ましいことではあるものの、仕様の変更を伴わない大幅な金額の乖離は、本来必要となる予算額に影響を及ぼすと考えられる。

なお、当初予算額と執行額に大きな乖離がある事例は、平成 30 年度決算審査でも複数の部局で見られた。これまでの実績比較や事前に事業者から見積りを徴するなど、適正な積算により予算化を行い、不用額の縮減に努められたい。

第3 決算の概要

1 決算の規模及び収支

令和元年度一般会計及び特別会計を合算した決算額は、歳入総額 35,609,694 千円、歳出総額 33,131,092 千円で、差引収支は 2,478,602 千円である。ここから翌年度へ繰り越すべき財源 675,928 千円を差し引いた実質収支は 1,802,674 千円となり、前年度と比較すると 33.1% (448,506 千円) の増加である。

次に、会計別に見ると、一般会計は、歳入総額 24,908,948 千円、歳出総額 22,760,487 千円で、差引収支は 2,148,461 千円である。ここから翌年度へ繰り越すべき財源 675,858 千円を差し引いた実質収支は 1,472,603 千円となり、前年度と比較すると 61.5% (560,724 千円) の増加である。

特別会計は、歳入総額 10,700,746 千円、歳出総額 10,370,605 千円で、差引収支は 330,141 千円である。ここから翌年度へ繰り越すべき財源 70 千円を差し引いた実質収支は 330,071 千円となり、前年度と比較すると 25.4% (112,218 千円) の減少である。

なお、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、平成 31 年 4 月 1 日から地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計へ移行したため、本意見書には含まれていない。

<一般会計・特別会計歳入歳出決算状況比較>

(単位：千円，%)

区 分		年 度		令和元年度	平成30年度	増 減	比 較	
				(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	
予 算 現 額	一般会計			27,707,616	22,578,659	5,128,957	122.7	
	特別会計			10,795,606	12,392,626	△1,597,020	87.1	
	計			38,503,222	34,971,285	3,531,937	110.1	
歳 入 決 算 額	一般会計			24,908,948	22,363,850	2,545,098	111.4	
	特別会計			10,700,746	12,306,220	△1,605,474	87.0	
	計			35,609,694	34,670,070	939,624	102.7	
歳 出 決 算 額	一般会計			22,760,487	21,411,158	1,349,329	106.3	
	特別会計			10,370,605	11,863,873	△1,493,268	87.4	
	計			33,131,092	33,275,031	△143,939	99.6	
歳 入 歳 出 差 引 額	一般会計			2,148,461	952,692	1,195,769		
	特別会計			330,141	442,347	△112,206		
	計			2,478,602	1,395,039	1,083,563		
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額	一般会計		9,512	0	9,512		
		特別会計		0	0	0		
		計		9,512	0	9,512		
	繰越明許費繰越額	一般会計			666,346	37,282	629,064	
		特別会計			70	58	12	
		計			666,416	37,340	629,076	
	事故繰越し繰越額	一般会計			0	3,531	△3,531	
		特別会計			0	0	0	
		計			0	3,531	△3,531	
	合 計	一般会計			675,858	40,813	635,045	
		特別会計			70	58	12	
		計			675,928	40,871	635,057	
実 質 収 支 額	一般会計			1,472,603	911,879	560,724	161.5	
	特別会計			330,071	442,289	△112,218	74.6	
	計			1,802,674	1,354,168	448,506	133.1	

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	
一 般 会 計	27,707,615,600	26,476,461,477	24,908,948,264	8,347,297	1,559,165,916	
特 別 会 計	国民健康保険 (事業勘定)	4,655,948,000	4,759,153,764	4,628,508,673	13,841,779	116,803,312
	国民健康保険 (診療施設勘定)	190,218,000	196,018,789	196,018,789	0	0
	公 営 墓 地	27,600,000	77,801,335	77,582,505	0	218,830
	介 護 保 険	5,271,180,000	5,181,693,702	5,167,627,072	1,770,710	12,295,920
	宅地造成事業	5,500,000	2,138,255	2,138,255	0	0
	戸別浄化槽 整備事業	43,769,000	43,902,366	43,829,896	20,700	51,770
	温 泉 事 業	81,058,000	77,816,376	77,816,376	0	0
	後期高齢者 医 療	519,633,000	507,967,082	506,359,986	210,000	1,397,096
	那珂地方 公平委員会	700,000	864,293	864,293	0	0
	計	10,795,606,000	10,847,355,962	10,700,745,845	15,843,189	130,766,928
合 計	38,503,221,600	37,323,817,439	35,609,694,109	24,190,486	1,689,932,844	

<収入未済額（国庫支出金等を除く）の推移>

(単位：円)

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入未済額	1,182,364,929	986,607,172	938,277,671	809,226,675	752,556,648	542,449,676	472,300,384

収入未済額は、平成25年度から対前年度比で減少が続いている。

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	
一 般 会 計	27,707,615,600	22,760,486,935	3,967,475,600	979,653,065	
特 別 会 計	国民健康保険 (事業勘定)	4,655,948,000	4,562,912,271	0	93,035,729
	国民健康保険 (診療施設勘定)	190,218,000	181,613,198	0	8,604,802
	公 営 墓 地	27,600,000	26,198,450	0	1,401,550
	介 護 保 険	5,271,180,000	4,980,254,173	0	290,925,827
	宅地造成事業	5,500,000	1,948,514	0	3,551,486
	戸別浄化槽 整備事業	43,769,000	42,916,404	0	852,596
	温 泉 事 業	81,058,000	69,510,474	10,070,000	1,477,526
	後期高齢者 医 療	519,633,000	505,115,686	0	14,517,314
	那珂地方 公平委員会	700,000	135,391	0	564,609
	計	10,795,606,000	10,370,604,561	10,070,000	414,931,439
合 計	38,503,221,600	33,131,091,496	3,977,545,600	1,394,584,504	

2 普通会計における財政状況

<普通会計決算の財政分析指標>

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比 較	増減の原因等
実 質 収 支 比 率	11.5	7.2	4.3	歳入では、特別交付税は、額の決定が3月となることから、例年予算額を超えて収入されるが、令和元年度は災害があったことから、その額が前年度より多くなり、歳出についても不用額が前年度よりも多くなったことによる。
経 常 収 支 比 率 (減収補てん債特例分・ 臨時財政対策債除く)	93.1 (96.6)	92.4 (97.1)	0.7 (△0.5)	経常経費充当一般財源は、公債費や人件費において減となり、全体で179百万円の減となったものの、経常一般財源が、普通交付税が合併算定替特例措置の縮減により119百万円減、臨時財政対策債も154百万円減となり、全体では285百万円減となったことから、比率が上昇した。
う ち 人 件 費	25.1	25.0	0.1	経常経費充当一般財源は58百万円減となったことから、比率が上昇した。
う ち 物 件 費	17.3	16.6	0.7	スクールバス運行経費などの増により、経常経費充当一般財源が43百万円の増となった。
う ち 扶 助 費	8.7	8.2	0.5	障害者自立支援事業などの増により、経常経費充当一般財源が37百万円の増となった。
う ち 補 助 費 等	10.0	7.3	2.7	公共下水道特別会計と農業集落排水事業特別会計が、下水道事業(法適)となったことから、これまで繰出金であったものを補助金としたことから、大幅に増加したものの。
う ち 公 債 費	20.3	20.5	△0.2	地方債発行を償還元金以下として財政運営をしてきたことから、公債費が減少した。
公 債 費 負 担 比 率	15.1	16.8	△1.7	地方債発行を償還元金以下として財政運営をしてきたことから、公債費が減少したほか、歳計剰余金が増となったことから減少した。
財 政 力 指 数 (3 か 年 平 均)	0.431	0.432	△0.001	

※この数値は「令和元年度地方財政状況調査(決算統計)」より作成

<積立金現在高>

(単位：千円，%)

区 分 \ 年 度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
財 政 調 整 基 金	4,250,554	5,587,678	△ 1,337,124	76.1
減 債 (市 債 管 理) 基 金	1,527,723	1,814,355	△ 286,632	84.2
そ の 他 特 定 目 的 基 金	3,357,746	3,541,271	△ 183,525	94.8
合 計	9,136,023	10,943,304	△ 1,807,281	83.5

※この数値は「令和元年度地方財政状況調査（決算統計）」より作成。

<地方債現在高>

(単位：千円，%)

区 分 \ 年 度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
地 方 債 現 在 高	24,386,756	25,035,871	△ 649,115	97.4
うち政府資金	11,679,929	11,883,547	△ 203,618	98.3

※この数値は「令和元年度地方財政状況調査（決算統計）」より作成

<プライマリーバランス>

(単位：円)

区 分	普通会計				
	一般会計	公営墓地 特別会計	温泉事業 特別会計	那珂地方公平 委員会特別会計	
歳入合計(純計)	25,065,211,438	24,908,948,264	77,582,505	77,816,376	864,293
市 債	2,019,892,000	2,014,892,000	0	5,000,000	0
差 引 (A)	23,045,319,438	22,894,056,264	77,582,505	72,816,376	864,293
歳出合計(純計)	22,856,331,250	22,760,486,935	26,198,450	69,510,474	135,391
元 利 償 還 金	2,669,007,158	2,641,431,857	19,209,000	8,366,301	0
差 引 (B)	20,187,324,092	20,119,055,078	6,989,450	61,144,173	135,391
(A) - (B)	2,857,995,346	2,775,001,186	70,593,055	11,672,203	728,902

3 会計別決算状況

(1) 一般会計

総 括

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
歳 入 決 算 額	24,908,948,264	22,363,850,105	2,545,098,159	111.4
歳 出 決 算 額	22,760,486,935	21,411,157,853	1,349,329,082	106.3
差 引 残 額	2,148,461,329	952,692,252	1,195,769,077	

歳 入

<款別歳入決算状況>

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
1 市 税	4,947,378,771	4,976,353,028	△ 28,974,257	99.4
2 地 方 譲 与 税	275,192,026	259,816,000	15,376,026	105.9
3 利 子 割 交 付 金	3,181,000	6,691,000	△ 3,510,000	47.5
4 配 当 割 交 付 金	17,656,000	15,247,000	2,409,000	115.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,689,000	13,099,000	△ 2,410,000	81.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	732,216,000	757,288,000	△ 25,072,000	96.7
7 ゴルフ場利用税交付金	92,618,899	91,364,356	1,254,543	101.4
8 自動車取得税交付金	37,368,476	71,420,000	△ 34,051,524	52.3
9 環境性能割交付金	11,484,000	—	—	皆増
10 地方特例交付金	70,510,000	21,840,000	48,670,000	322.8
11 地 方 交 付 税	8,103,796,000	7,933,489,000	170,307,000	102.1
12 交通安全対策特別交付金	4,452,000	4,872,000	△ 420,000	91.4
13 分担金及び負担金	113,049,427	160,755,023	△ 47,705,596	70.3
14 使用料及び手数料	201,389,779	199,495,976	1,893,803	100.9
15 国 庫 支 出 金	2,836,545,103	2,129,436,222	707,108,881	133.2
16 県 支 出 金	1,501,771,006	1,174,501,669	327,269,337	127.9
17 財 産 収 入	69,702,820	79,941,306	△ 10,238,486	87.2
18 寄 附 金	116,768,841	52,219,000	64,549,841	223.6
19 繰 入 金	2,362,988,329	821,601,596	1,541,386,733	287.6
20 繰 越 金	952,692,252	1,185,363,014	△ 232,670,762	80.4
21 諸 収 入	432,606,535	473,879,915	△ 41,273,380	91.3
22 市 債	2,014,892,000	1,935,177,000	79,715,000	104.1
合 計	24,908,948,264	22,363,850,105	2,545,098,159	111.4

<財源区分>

(単位：円，%)

区 分		年 度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
自主財源	市 税		4,947,378,771	4,976,353,028	△ 28,974,257	99.4
	分担金及び負担金		113,049,427	160,755,023	△ 47,705,596	70.3
	使用料及び手数料		201,389,779	199,495,976	1,893,803	100.9
	財 産 収 入		69,702,820	79,941,306	△ 10,238,486	87.2
	寄 附 金		116,768,841	52,219,000	64,549,841	223.6
	繰 入 金		2,362,988,329	821,601,596	1,541,386,733	287.6
	繰 越 金		952,692,252	1,185,363,014	△ 232,670,762	80.4
	諸 収 入		432,606,535	473,879,915	△ 41,273,380	91.3
小 計			9,196,576,754	7,949,608,858	1,246,967,896	115.7
依存財源	地 方 譲 与 税		275,192,026	259,816,000	15,376,026	105.9
	利 子 割 交 付 金		3,181,000	6,691,000	△ 3,510,000	47.5
	配 当 割 交 付 金		17,656,000	15,247,000	2,409,000	115.8
	株式等譲渡所得割交付金		10,689,000	13,099,000	△ 2,410,000	81.6
	地方消費税交付金		732,216,000	757,288,000	△ 25,072,000	96.7
	ゴルフ場利用税交付金		92,618,899	91,364,356	1,254,543	101.4
	自動車取得税交付金		37,368,476	71,420,000	△ 34,051,524	52.3
	環境性能割交付金		11,484,000	—	—	皆増
	地方特例交付金		70,510,000	21,840,000	48,670,000	322.8
	地 方 交 付 税		8,103,796,000	7,933,489,000	170,307,000	102.1
	交通安全対策特別交付金		4,452,000	4,872,000	△ 420,000	91.4
	国 庫 支 出 金		2,836,545,103	2,129,436,222	707,108,881	133.2
	県 支 出 金		1,501,771,006	1,174,501,669	327,269,337	127.9
	市 債		2,014,892,000	1,935,177,000	79,715,000	104.1
小 計			15,712,371,510	14,414,241,247	1,298,130,263	109.0
合 計			24,908,948,264	22,363,850,105	2,545,098,159	111.4

<市 税>

(単位：円，%)

区 分	年 度	令和元年度		平成30年度		増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
		(A)		(B)			
予 算 現 額	a	4,728,168,000		4,730,461,000		△ 2,293,000	100.0
調 定 額	b	5,237,229,439		5,453,277,971		△ 216,048,532	96.0
収 入 済 額	c	4,947,378,771		4,976,353,028		△ 28,974,257	99.4
	うち現年度課税分	4,892,931,567		4,917,782,024		△ 24,850,457	99.5
	うち滞納繰越分	54,447,204		58,571,004		△ 4,123,800	93.0
不 納 欠 損 額	d	8,284,097		203,175,820		△ 194,891,723	4.1
収 入 未 済 額	e	281,566,571		273,749,123		7,817,448	102.9
	うち現年度課税分	70,484,717		74,827,792		△ 4,343,075	94.2
	うち滞納繰越分	211,081,854		198,921,331		12,160,523	106.1
収 納 率	対予算 c/a	104.6		105.2		△ 0.6	
	対調定 c/b	94.5		91.3		3.2	

<税別の収入状況>

(単位：円，%)

区 分	年 度	令和元年度		平成30年度		増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1	市 民 税	1,998,877,557	40.5	2,023,472,866	40.7	△ 24,595,309	98.8
2	固 定 資 産 税	2,534,921,835	51.2	2,547,931,038	51.1	△ 13,009,203	99.5
3	軽自動車税	149,522,795	3.0	142,743,208	2.9	6,779,587	104.7
4	たばこ税	248,474,784	5.0	242,304,216	4.9	6,170,568	102.5
5	入 湯 税	15,581,800	0.3	19,901,700	0.4	△ 4,319,900	78.3
	合 計	4,947,378,771	100.0	4,976,353,028	100.0	△ 28,974,257	99.4

<市税の収入未済額状況>

(単位：円，%)

区 分	年 度	令和元年度		平成30年度		増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
		金額(A)	収納率 (対調定)	金額(B)	収納率 (対調定)		
1	市 民 税	49,318,252	97.4	55,293,158	96.9	△ 5,974,906	89.2
	個人市民税	46,482,352	97.1	52,522,458	96.6	△ 6,040,106	88.5
	法人市民税	2,835,900	99.0	2,770,700	98.9	65,200	102.4
2	固 定 資 産 税	221,002,092	91.8	207,770,827	86.4	13,231,265	106.4
3	軽自動車税	11,246,227	92.8	10,685,138	92.4	561,089	105.3
	合 計	281,566,571		273,749,123		7,817,448	102.9

<市税以外の主な収入未済額>

(単位：円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	金額 (A)	収納率 (対調定)	金額 (B)	収納率 (対調定)		
児童福祉費負担金	558,600	99.4	1,063,100	99.3	△ 504,500	52.5
住宅使用料	25,818,350	85.8	26,636,910	85.4	△ 818,560	96.9
高額療養費貸付金 元利収入	762,000	10.0	847,000	10.1	△ 85,000	90.0
住宅新築資金等 貸付金元利収入	18,377,456	5.3	19,397,456	21.3	△ 1,020,000	94.7
学校給食費	1,333,115	98.6	1,328,215	99.0	4,900	100.4
生活保護返還金	11,802,069	32.4	12,500,690	31.2	△ 698,621	94.4
合 計	58,651,590		61,773,371		△ 3,121,781	94.9

<市 債>

(単位：円，%)

区 分	年度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
予 算 現 額	a	3,781,792,000	2,246,577,000	1,535,215,000	168.3
調 定 額	b	2,014,892,000	1,935,177,000	79,715,000	104.1
収 入 済 額	c	2,014,892,000	1,935,177,000	79,715,000	104.1
収 納 率	対予算 c/a	53.3	86.1	△ 32.8	
	対調定 c/b	100.0	100.0	0.0	

<項目別市債収入状況>

(単位：円，%)

区 分	年 度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
総 務 債		0	0	0	—
民 生 債		0	0	0	—
衛 生 債		0	0	0	—
農 林 水 産 業 債		0	0	0	—
土 木 債		0	0	0	—
消 防 債		0	0	0	—
教 育 債		80,200,000	52,000,000	28,200,000	154.2
災 害 復 旧 事 業 債		194,700,000	0	194,700,000	皆増
過 疎 対 策 事 業 債		271,000,000	307,800,000	△ 36,800,000	88.0
合 併 特 例 事 業 債		662,400,000	641,700,000	20,700,000	103.2
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債		292,800,000	280,100,000	12,700,000	104.5
臨 時 財 政 対 策 債		499,292,000	653,577,000	△ 154,285,000	76.4
臨 時 財 政 特 例 債		0	0	0	—
減 収 補 て ん 債		0	0	0	—
全 国 防 災 事 業 債		0	0	0	—
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債		0	0	0	—
転 貸 債		14,500,000	0	14,500,000	皆増
合 計		2,014,892,000	1,935,177,000	79,715,000	104.1

歳 出

<款別歳出決算状況>

(単位：円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 議 会 費	194,045,074	0.9	200,232,318	0.9	△ 6,187,244	96.9
2 総 務 費	2,539,704,514	11.2	2,458,949,108	11.5	80,755,406	103.3
3 民 生 費	6,992,261,382	30.7	6,462,578,277	30.3	529,683,105	108.2
4 衛 生 費	2,206,046,773	9.7	1,933,908,045	9.0	272,138,728	114.1
5 労 働 費	28,013,051	0.1	8,026,600	0.0	19,986,451	349.0
6 農 林 水 産 業 費	1,101,918,587	4.8	1,101,030,328	5.1	888,259	100.1
7 商 工 費	428,342,897	1.9	437,041,960	2.0	△ 8,699,063	98.0
8 土 木 費	1,712,680,095	7.5	1,668,758,702	7.8	43,921,393	102.6
9 消 防 費	1,223,319,057	5.4	1,195,965,851	5.6	27,353,206	102.3
10 教 育 費	2,721,096,090	12.0	2,445,899,730	11.4	275,196,360	111.3
11 災 害 復 旧 費	351,766,806	1.5	0	0.0	351,766,806	皆増
12 公 債 費	2,783,641,277	12.2	2,912,680,109	13.7	△ 129,038,832	95.6
13 諸 支 出 金	477,651,332	2.1	586,086,825	2.7	△ 108,435,493	81.5
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	22,760,486,935	100.0	21,411,157,853	100.0	1,349,329,082	106.3

<性質別歳出決算状況>

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義 務 的 経 費	10,282,132	45.2	10,144,418	47.4	137,714	101.4
人 件 費	3,683,046	16.2	3,691,585	17.2	△ 8,539	99.8
うち職員給	2,465,375	10.8	2,463,367	11.5	2,008	100.1
扶 助 費	3,815,445	16.8	3,540,153	16.5	275,292	107.8
公 債 費	2,783,641	12.2	2,912,680	13.6	△ 129,039	95.6
投 資 的 経 費	2,581,510	11.3	2,044,178	9.5	537,332	126.3
普通建設事業費	2,204,158	9.7	2,044,178	9.5	159,980	107.8
うち補助事業費	639,168	2.8	553,753	2.6	85,415	115.4
うち単独事業費	1,548,708	6.8	1,470,999	6.9	77,709	105.3
災害復旧事業費	377,352	1.7	0	0.0	377,352	皆増
そ の 他 の 経 費	9,896,845	43.5	9,222,562	43.1	674,283	107.3
うち物件費	4,034,216	17.7	3,335,129	15.6	699,087	121.0
うち補助費等	3,067,797	13.5	2,363,055	11.0	704,742	129.8
うち積立金	535,407	2.4	605,397	2.8	△ 69,990	88.4
うち貸付金	32,500	0.1	25,300	0.1	7,200	128.5
うち繰出金	2,052,526	9.0	2,728,991	12.7	△ 676,465	75.2
歳 出 合 計	22,760,487	100.0	21,411,158	100.0	1,349,329	106.3

(2) 特別会計

◇国民健康保険特別会計（事業勘定）

総 括

（単位：円，％）

区 分	年 度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
歳 入 決 算 額		4,628,508,673	4,926,691,086	△ 298,182,413	93.9
歳 出 決 算 額		4,562,912,271	4,832,033,461	△ 269,121,190	94.4
差 引 残 額		65,596,402	94,657,625	△ 29,061,223	

※国民健康保険は、平成30年度から、都道府県と市町村が共同で運営する仕組みに変わり、茨城県が財政運営の責任主体となっている。

歳 入

（単位：円，％）

区 分	年 度	令和元年度		平成30年度		増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1	国民健康保険税	828,458,861	17.9	860,325,026	17.5	△ 31,866,165	96.3
2	使用料及び手数料	718,739	0.0	640,200	0.0	78,539	112.3
3	県 支 出 金	3,213,870,710	69.5	3,237,347,125	65.8	△ 23,476,415	99.3
4	財 産 収 入	23,782	0.0	23,617	0.0	165	100.7
5	繰 入 金	436,273,270	9.4	493,975,856	10.0	△ 57,702,586	88.3
6	繰 越 金	94,657,625	2.0	307,445,816	6.2	△ 212,788,191	30.8
7	諸 収 入	51,157,686	1.1	26,933,446	0.5	24,224,240	189.9
8	国 庫 支 出 金	3,348,000	0.1	0	0.0	3,348,000	皆増
9	療養給付費交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
10	前期高齢者交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
11	共同事業交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	4,628,508,673	100.0	4,926,691,086	100.0	△ 298,182,413	93.9

<国民健康保険税収入状況>

（単位：円，％）

区 分	年 度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
予 算 現 額	a	811,374,000	814,805,000	△ 3,431,000	99.6
調 定 額	b	958,651,135	1,042,795,505	△ 84,144,370	91.9
収 入 済 額	c	828,458,861	860,325,026	△ 31,866,165	96.3
不 納 欠 損 額	d	13,841,779	38,752,169	△ 24,910,390	35.7
収 入 未 済 額	e	116,350,495	143,718,310	△ 27,367,815	81.0
収 納 率	対 予 算 c/a	102.1	105.6	△ 3.5	
	対 調 定 c/b	86.4	82.5	3.9	

歳 出

(単位：円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 総 務 費	57,050,067	1.3	60,893,585	1.3	△ 3,843,518	93.7
2 保 険 給 付 費	3,083,801,262	67.6	3,117,787,662	64.5	△ 33,986,400	98.9
3 国民健康保険事業費納付金	1,325,490,107	29.0	1,453,570,595	30.1	△ 128,080,488	91.2
4 共 同 事 業 抛 出 金	640	0.0	616	0.0	24	103.9
5 保 健 事 業 費	59,286,088	1.3	58,455,464	1.2	830,624	101.4
6 基 金 積 立 金	23,782	0.0	23,617	0.0	165	100.7
7 諸 支 出 金	37,260,325	0.8	141,301,922	2.9	△ 104,041,597	26.4
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,562,912,271	100.0	4,832,033,461	100.0	△ 269,121,190	94.4

◇国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

総 括

(単位：円，%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額	196,018,789	192,869,495	3,149,294	101.6
歳 出 決 算 額	181,613,198	175,709,414	5,903,784	103.4
差 引 残 額	14,405,591	17,160,081	△ 2,754,490	

歳 入

(単位：円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 診 療 収 入	100,806,497	51.4	100,344,701	52.0	461,796	100.5
2 使用料及び手数料	396,060	0.2	429,720	0.2	△ 33,660	92.2
3 財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
4 繰 入 金	77,040,000	39.3	75,143,000	39.0	1,897,000	102.5
5 繰 越 金	17,160,081	8.8	11,586,287	6.0	5,573,794	148.1
6 諸 収 入	616,151	0.3	565,787	0.3	50,364	108.9
7 市 債	0	0.0	4,800,000	2.5	△ 4,800,000	皆減
合 計	196,018,789	100.0	192,869,495	100.0	3,149,294	101.6

歳 出

(単位：円，%)

区 分	年 度	令和元年度		平成30年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1	総 務 費	134,106,620	73.8	122,406,617	69.6	11,700,003	109.6
2	医 業 費	30,999,419	17.1	36,646,905	20.9	△ 5,647,486	84.6
3	公 債 費	16,507,159	9.1	16,655,892	9.5	△ 148,733	99.1
4	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	181,613,198	100.0	175,709,414	100.0	5,903,784	103.4

◇公営墓地特別会計

総 括

(単位：円，%)

区 分	年 度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額		77,582,505	87,950,352	△ 10,367,847	88.2
歳 出 決 算 額		26,198,450	23,458,590	2,739,860	111.7
差 引 残 額		51,384,055	64,491,762	△ 13,107,707	

歳 入

区 分	年 度	令和元年度		平成30年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1	使用料及び手数料	13,083,780	16.9	12,348,520	14.0	735,260	106.0
2	繰 越 金	64,491,762	83.1	75,594,095	86.0	△ 11,102,333	85.3
3	諸 収 入	6,963	0.0	7,737	0.0	△ 774	90.0
	合 計	77,582,505	100.0	87,950,352	100.0	△ 10,367,847	88.2

歳 出

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和元年度		平成30年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 管 理 費	6,158,138	23.5	4,276,686	18.2	1,881,452	144.0
2 公 債 費	20,040,312	76.5	19,181,904	81.8	858,408	104.5
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	26,198,450	100.0	23,458,590	100.0	2,739,860	111.7

◇介護保険特別会計

総 括

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額	5,167,627,072	5,057,916,025	109,711,047	102.2
歳 出 決 算 額	4,980,254,173	4,902,387,892	77,866,281	101.6
差 引 残 額	187,372,899	155,528,133	31,844,766	

歳 入

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和元年度		平成30年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 保 険 料	951,027,835	18.4	972,750,546	19.2	△ 21,722,711	97.8
2 使用料及び手数料	124,660	0.0	109,580	0.0	15,080	113.8
3 国庫支出金	1,311,718,270	25.4	1,273,452,727	25.2	38,265,543	103.0
4 支払基金交付金	1,244,733,565	24.1	1,228,586,634	24.3	16,146,931	101.3
5 県 支 出 金	721,833,910	14.0	694,690,265	13.7	27,143,645	103.9
6 財 産 収 入	15,953	0.0	1,125	0.0	14,828	1418.0
7 繰 入 金	782,147,800	15.1	726,580,880	14.4	55,566,920	107.6
8 繰 越 金	155,528,133	3.0	157,425,920	3.1	△ 1,897,787	98.8
9 諸 収 入	496,946	0.0	4,318,348	0.1	△ 3,821,402	11.5
合 計	5,167,627,072	100.0	5,057,916,025	100.0	109,711,047	102.2

<介護保険料収入状況>

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
予 算 現 額	a	934,471,000	946,551,000	△ 12,080,000	98.7
調 定 額	b	965,094,465	989,971,007	△ 24,876,542	97.5
収 入 済 額	c	951,027,835	972,750,546	△ 21,722,711	97.8
不 納 欠 損 額	d	1,770,710	3,071,241	△ 1,300,531	57.7
収 入 未 済 額	e	12,295,920	14,149,220	△ 1,853,300	86.9
収 納 率	対 予 算 c/a	101.8	102.8	△ 1.0	
	対 調 定 c/b	98.5	98.3	0.2	

歳 出

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和元年度		平成30年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 総 務 費	79,423,529	1.6	77,599,919	1.6	1,823,610	102.4
2 保 険 給 付 費	4,554,264,825	91.4	4,472,798,299	91.3	81,466,526	101.8
3 地 域 支 援 事 業 費	187,468,908	3.8	193,344,532	3.9	△ 5,875,624	97.0
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 基 金 積 立 金	85,853,953	1.7	44,652,125	0.9	41,201,828	192.3
6 諸 支 出 金	73,242,958	1.5	113,993,017	2.3	△ 40,750,059	64.3
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,980,254,173	100.0	4,902,387,892	100.0	77,866,281	101.6

◇宅地造成事業特別会計

総 括

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額	2,138,255	4,570,702	△ 2,432,447	46.8
歳 出 決 算 額	1,948,514	4,491,563	△ 2,543,049	43.4
差 引 残 額	189,741	79,139	110,602	

歳 入

(単位：円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	-
2 繰 入 金	2,059,000	96.3	4,260,000	93.2	△ 2,201,000	48.3
3 繰 越 金	79,139	3.7	310,610	6.8	△ 231,471	25.5
4 諸 収 入	116	0.0	92	0.0	24	126.1
合 計	2,138,255	100.0	4,570,702	100.0	△ 2,432,447	46.8

歳 出

(単位：円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 宅地造成事業費	1,948,514	100.0	1,857,148	41.3	91,366	104.9
2 公 債 費	0	0.0	2,634,415	58.7	△ 2,634,415	皆減
3 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,948,514	100.0	4,491,563	100.0	△ 2,543,049	43.4

◇戸別浄化槽整備事業特別会計

総 括

(単位：円，%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額	43,829,896	52,437,707	△ 8,607,811	83.6
歳 出 決 算 額	42,916,404	50,614,490	△ 7,698,086	84.8
差 引 残 額	913,492	1,823,217	△ 909,725	

歳 入

(単位：円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 使用料及び手数料	15,554,870	35.5	15,808,380	30.1	△ 253,510	98.4
2 繰 入 金	26,451,000	60.3	35,444,000	67.6	△ 8,993,000	74.6
3 繰 越 金	1,823,217	4.2	1,184,099	2.3	639,118	154.0
4 諸 収 入	809	0.0	1,228	0.0	△ 419	65.9
合 計	43,829,896	100.0	52,437,707	100.0	△ 8,607,811	83.6

歳 出

(単位：円，%)

区 分	年 度	令和元年度		平成30年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1	総 務 費	31,804,034	74.1	37,810,938	74.7	△ 6,006,904	84.1
2	公 債 費	10,364,370	24.2	12,803,552	25.3	△ 2,439,182	80.9
3	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
4	災 害 復 旧 費	748,000	1.7	0	0.0	748,000	皆増
	合 計	42,916,404	100.0	50,614,490	100.0	△ 7,698,086	84.8

◇温泉事業特別会計

総 括

(単位：円，%)

区 分	年 度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額		77,816,376	80,681,781	△ 2,865,405	96.4
歳 出 決 算 額		69,510,474	73,963,371	△ 4,452,897	94.0
差 引 残 額		8,305,902	6,718,410	1,587,492	

歳 入

(単位：円，%)

区 分	年 度	令和元年度		平成30年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1	使用料及び手数料	790,020	1.0	790,500	1.0	△ 480	99.9
2	繰 入 金	65,222,000	83.9	76,323,000	94.6	△ 11,101,000	85.5
3	繰 越 金	6,718,410	8.6	3,564,806	4.4	3,153,604	188.5
4	諸 収 入	85,946	0.1	3,475	0.0	82,471	2473.3
5	市 債	5,000,000	6.4	0	0.0	5,000,000	皆増
	合 計	77,816,376	100.0	80,681,781	100.0	△ 2,865,405	96.4

歳 出

区 分	年 度	令和元年度		平成30年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1	管 理 費	55,902,268	80.4	65,355,165	88.4	△ 9,452,897	85.5
2	公 債 費	8,608,206	12.4	8,608,206	11.6	0	100.0
3	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
4	災 害 復 旧 費	5,000,000	7.2	0	0.0	5,000,000	皆増
	合 計	69,510,474	100.0	73,963,371	100.0	△ 4,452,897	94.0

◇後期高齢者医療特別会計

総 括

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
歳 入 決 算 額	506,359,986	500,534,498	5,825,488	101.2
歳 出 決 算 額	505,115,686	500,351,998	4,763,688	101.0
差 引 残 額	1,244,300	182,500	1,061,800	

歳 入

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和元年度		平成30年度		増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	366,109,284	72.3	349,009,324	69.8	17,099,960	104.9
2 使用料及び手数料	65,900	0.0	58,600	0.0	7,300	112.5
3 繰 入 金	139,707,466	27.6	149,840,662	29.9	△ 10,133,196	93.2
4 繰 越 金	182,500	0.0	1,155,689	0.2	△ 973,189	15.8
5 諸 収 入	294,836	0.1	470,223	0.1	△ 175,387	62.7
合 計	506,359,986	100.0	500,534,498	100.0	5,825,488	101.2

<後期高齢者医療保険料収入状況>

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)
予 算 現 額 a	378,141,000	349,507,000	28,634,000	108.2
調 定 額 b	367,716,380	351,592,860	16,123,520	104.6
収 入 済 額 c	366,109,284	349,009,324	17,099,960	104.9
不 納 欠 損 額 d	210,000	383,656	△ 173,656	54.7
収 入 未 済 額 e	1,397,096	2,199,880	△ 802,784	63.5
収 納 率	対 予 算 c/a	96.8	99.9	△ 3.1
	対 調 定 c/b	99.6	99.3	0.3

歳 出

(単位：円，%)

区 分	年 度	令和元年度		平成30年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1	総 務 費	4,240,616	0.8	4,191,932	0.8	48,684	101.2
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	500,219,070	99.1	495,847,566	99.1	4,371,504	100.9
3	諸 支 出 金	656,000	0.1	312,500	0.1	343,500	209.9
4	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	505,115,686	100.0	500,351,998	100.0	4,763,688	101.0

◇那珂地方公平委員会特別会計

総 括

(単位：円，%)

区 分	年 度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額		864,293	859,168	5,125	100.6
歳 出 決 算 額		135,391	92,108	43,283	147.0
差 引 残 額		728,902	767,060	△ 38,158	

歳 入

(単位：円，%)

区 分	年 度	令和元年度		平成30年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1	分担金及び負担金	97,150	11.2	97,150	11.3	0	100.0
2	繰 越 金	767,060	88.8	761,926	88.7	5,134	100.7
3	諸 収 入	83	0.0	92	0.0	△ 9	90.2
	合 計	864,293	100.0	859,168	100.0	5,125	100.6

歳 出

(単位：円，%)

区 分	年 度	令和元年度		平成30年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1	総 務 費	135,391	100.0	92,108	100.0	43,283	147.0
2	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	135,391	100.0	92,108	100.0	43,283	147.0

4 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 (A) - (B)
歳 入 総 額	24,908,948	22,363,850	2,545,098
歳 出 総 額	22,760,487	21,411,158	1,349,329
歳入歳出差引残額	2,148,461	952,692	1,195,769
翌年度へ繰り越すべき財源	675,858	40,813	635,045
実 質 収 支 額	1,472,603	911,879	560,724

(2) 特別会計

◇国民健康保険特別会計(事業勘定)

(単位:千円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 (A) - (B)
歳 入 総 額	4,628,508	4,926,691	△ 298,183
歳 出 総 額	4,562,912	4,832,033	△ 269,121
歳入歳出差引残額	65,596	94,658	△ 29,062
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	65,596	94,658	△ 29,062

◇国民健康保険特別会計(診療施設勘定)

(単位:千円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 (A) - (B)
歳 入 総 額	196,019	192,869	3,150
歳 出 総 額	181,613	175,709	5,904
歳入歳出差引残額	14,406	17,160	△ 2,754
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	14,406	17,160	△ 2,754

◇公営墓地特別会計

(単位:千円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 (A) - (B)
歳 入 総 額	77,583	87,950	△ 10,367
歳 出 総 額	26,199	23,458	2,741
歳入歳出差引残額	51,384	64,492	△ 13,108
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	51,384	64,492	△ 13,108

◇介護保険特別会計

(単位:千円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 (A) - (B)
歳 入 総 額	5,167,627	5,057,916	109,711
歳 出 総 額	4,980,254	4,902,388	77,866
歳入歳出差引残額	187,373	155,528	31,845
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	187,373	155,528	31,845

◇宅地造成事業特別会計

(単位:千円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 (A) - (B)
歳 入 総 額	2,138	4,571	△ 2,433
歳 出 総 額	1,948	4,492	△ 2,544
歳入歳出差引残額	190	79	111
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	190	79	111

◇戸別浄化槽整備事業特別会計

(単位:千円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 (A) - (B)
歳 入 総 額	43,830	52,438	△ 8,608
歳 出 総 額	42,917	50,615	△ 7,698
歳入歳出差引残額	913	1,823	△ 910
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	913	1,823	△ 910

◇温泉事業特別会計

(単位:千円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 (A) - (B)
歳 入 総 額	77,816	80,682	△ 2,866
歳 出 総 額	69,510	73,964	△ 4,454
歳入歳出差引残額	8,306	6,718	1,588
翌年度へ繰り越すべき財源	70	0	70
実 質 収 支 額	8,236	6,718	1,518

◇後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 (A) - (B)
歳 入 総 額	506,360	500,535	5,825
歳 出 総 額	505,116	500,352	4,764
歳入歳出差引残額	1,244	183	1,061
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	1,244	183	1,061

◇那珂地方公平委員会特別会計

(単位:千円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 (A) - (B)
歳 入 総 額	864	859	5
歳 出 総 額	135	92	43
歳入歳出差引残額	729	767	△ 38
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	729	767	△ 38

5 財産に関する調書

(1) 一般会計

ア 公有財産

①土地

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	4,631,735.61	7,388.17	4,639,123.78
普通財産	6,460,139.84	417.00	6,460,556.84
合 計	11,091,875.45	7,805.17	11,099,680.62

②建物

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	木 造	52,442.68	△ 86.24	52,356.44
	非木造	186,745.69	△ 1,392.77	185,352.92
	計	239,188.37	△ 1,479.01	237,709.36
普通財産	木 造	1,392.38	0.00	1,392.38
	非木造	27,215.56	87.51	27,303.07
	計	28,607.94	87.51	28,695.45
合 計	267,796.31	△ 1,391.50	266,404.81	

③山林

土地の権利 の 区 分	面積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	5,871,951.65	0.00	5,871,951.65	128,089.55	724.02	128,813.57
分 収	22,000.00	0.00	22,000.00	454.37	3.63	458.00
その他の権原によ る も の	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	5,893,951.65	0.00	5,893,951.65	128,543.92	727.65	129,271.57

④物権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権 (m ²)	2,500.19	0.00	2,500.19
温 泉 権 (件)	2	0	2

⑤有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	577,640	0	577,640

⑥出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資金・出捐金・預託金・保証金	970,974	1,300	972,274

イ 物 品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
小 型 乗 用 自 動 車	28	△ 3	25
普 通 乗 用 自 動 車	10	0	10
小 型 貨 物 自 動 車	20	3	23
軽 乗 用 自 動 車	12	2	14
軽 貨 物 自 動 車	28	2	30
中 型 バ ス	1	0	1
マ イ ク ロ バ ス	4	0	4
そ の 他 車 両	94	1	95
電 信 機 械 器 具	17	0	17
衛 生 医 療 器 具	125	0	125
厨 房 器 具	27	△ 12	15
そ の 他 事 務 機 器 ・ 用 具 等	56	6	62
合 計	422	△ 1	421

ウ 債 権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
高額療養費貸付金	847	△ 85	762
住宅新築資金等貸付金	17,115	△ 932	16,183
ふるさと融資資金貸付金	48,891	△ 12,222	36,669
災害援護資金貸付金	6,842	12,999	19,841
地域医療を担う人材確保修学資金貸付金	121,046	3,600	124,646
中核病院開設資金貸付金	188,360	0	188,360
済生会病院運営安定化資金貸付金	270,000	0	270,000
合 計	653,101	3,360	656,461

エ 基 金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	5,887,678	△ 1,637,124	4,250,554
交通安全対策等基金	24,790	0	24,790
地域福祉基金	479,763	△ 20,887	458,876
市債管理基金	1,814,355	△ 286,632	1,527,723
都市施設等整備事業基金	936,213	353	936,566
輝く人づくり奨学基金	424,858	821	425,679
土地開発基金	702,002	93	702,095
文化振興基金	102,612	0	102,612
農林振興基金	162,492	△ 12,889	149,603
ふるさと水と土保全対策基金	61,959	0	61,959
市有林管理基金	13,611	△ 4,995	8,616
宅地開発基金	103,421	15	103,436
長山景樹奨学基金	84,642	△ 8,927	75,715
豊かな自然と調和したまちづくり基金	806,992	△ 32,719	774,273
ふるさと応援基金	60,652	△ 1,251	59,401
収入印紙等購入基金	2,001	0	2,001
医師確保基金	82,038	△ 3,587	78,451
震災復興基金	61,651	△ 19,991	41,660
地域創生基金	663,855	△ 92,694	571,161
森林環境譲与税基金	—	5,546	5,546
合 計	12,475,585	△ 2,114,868	10,360,717

※出納整理期間中における積立額は基金の増に含めない。

(2) 特別会計

◇国民健康保険特別会計（事業勘定）

ア 物 品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貨 物 自 動 車	1	0	1
戸 棚	2	△ 1	1

イ 基 金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国 保 支 払 準 備 基 金	83,341	23	83,364

◇国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

ア 公有財産

①土地

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国 民 健 康 保 険 施 設	1,046.34	0.00	1,046.34

②建物

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
木 造	0.00	0.00	0.00
非 木 造	458.35	0.00	458.35
合 計	458.35	0.00	458.35

イ 物 品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
小 型 乗 用 自 動 車	1	0	1
軽 貨 物 自 動 車	0	1	1
情 報 処 理 機 器	2	△ 1	1
衛 生 医 療 用 具	17	0	17
合 計	17	0	17

◇公営墓地特別会計

ア 公有財産

①土地

(単位: m²)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
墓	地	62,145.38	0.00	62,145.38

②建物

(単位: m²)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
木	造	9.00	0.00	9.00
非	木 造	60.08	0.00	60.08
合	計	69.08	0.00	69.08

◇介護保険特別会計

ア 物品

(単位: 台)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
事 務 用 機 械 器 具		1	0	1
戸	棚	0	1	1

イ 基金

(単位: 千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介 護 給 付 費 準 備 基 金		180,933	85,854	266,787

◇宅地造成事業特別会計

ア 公有財産

①土地

(単位: m²)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
宅 地 分 譲 地		475.84	0.00	475.84

◇戸別浄化槽整備事業特別会計

ア 戸別浄化槽

(単位:基)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
5人槽	292	△1	291
7人槽	173	0	173
10人槽	20	0	20
50人槽	2	0	2
合 計	487	△1	486

◇温泉事業特別会計

ア 公有財産

①土地

(単位:m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 施 設	38,134.71	0.00	38,134.71

②建物

(単位:m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
木 造	2,491.59	0.00	2,491.59
非 木 造	3,736.61	0.00	3,736.61
合 計	6,228.20	0.00	6,228.20

イ 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
洗 濯 機	1	0	1
バイオマスボイラー	3	0	3

6 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位:円, m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	取得価格	383,688,700	0	383,688,700
	面積	57,310.07	0.00	57,310.07
現 金		318,313,696	92,279	318,405,975
基 金 の 額		702,002,396	92,279	702,094,675

(2) 宅地開発基金

(単位:円, m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	取得価格	0	0	0
	面積	0.00	0.00	0.00
現 金		103,421,436	14,793	103,436,229
基 金 の 額		103,421,436	14,793	103,436,229

(3) 収入印紙等購入基金

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
収 入 印 紙		1,227,300	△ 42,900	1,184,400
収 入 証 紙		221,700	△ 9,900	211,800
現 金		552,252	52,804	605,056
基 金 の 額		2,001,252	4	2,001,256

(4) 輝く人づくり奨学基金

(単位:件, 円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金 内 訳	件 数	215	3	218
	金 額	223,254,200	△ 9,584,000	213,670,200
現 金		201,604,224	10,404,175	212,008,399
うち貸付額			△ 23,600,000	
うち返還額			33,184,000	
基 金 の 額		424,858,424	820,175	425,678,599